内閣総理大臣　安倍晋三　様

官房長官　　　菅義偉　　様

菅義偉官房長官による9月29日のテレビでの発言について

謝罪と発言の撤回を求める声明

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公人による性差別をなくす会

　私たちは、公職にある政治家、公務員、影響力のある社会的地位にある人々の女性差別発言を問い続けている団体です。

去る9月29日、菅官房長官は、テレビ出演の際、人気俳優の結婚について感想を求められ、「結婚を機に、やはりママさんたちが、一緒に子どもを産みたいとか、そういう形で国家に貢献してくれればいいなと思っています。たくさん産んでください」と発言したことが報道されました。

　この発言は、妊娠・出産を国家への貢献として位置づけたことで、重大な憲法違反です。私たちは、発言の撤回に留まらず、基本的人権を侵害したことへの反省を籠めた謝罪を求めます。

結婚や出産は、完全に個人の選択に拠っています。結婚の形も多様な時代です。どのような家族を営もうが、子どもを産むか産まないか、何人産むかは個人の自由です。

　菅官房長官は、くしくも、男女平等を進めるべき国の機関である男女共同参画会議を統べる立場にいます。現在、同会議は内閣総理大臣の諮問を受け、男女平等を進める基本計画を改定中であり、個人の権利、差別のない社会を構築する重要な役目を担っています。さらに、いうまでもなく国会議員として、憲法の男女平等原則を守り、婚姻の自由を保障する日本国憲法を尊重・擁護する義務を負い、同時に、女性差別撤廃条約の締約国として条約の精神を誠実に遵守する責務を負っています。

　しかし、この度の発言で、菅長官がその任に堪えない考え方の持ち主であることが露呈しました。かつて、女性を「産む機械」になぞらえた政治家がいましたが、世の批判を浴びました。官房長官という職責は、女性の活躍を唱える安倍内閣の要でもあります。女性の活躍の本当の意味が、「たくさん子どもを産むこと」と解釈されてもおかしくない発言は、訂正や撤回で済むものではありません。また、働く女性だけが活躍すればいいのではありません。社会の全分野における女性の多様な生き方と人権が保障される政策の実現こそが、私たちの望みです。

　あらためて、安倍総理大臣の任命責任を問い、菅官房長官の真摯な謝罪と反省および発言の撤回を求めます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2015年１0月9日